

さっぽろ連携中枢都市圏 2021年度 連携事業実施状況等一覧【確定版】

<評価凡例> ●: 達成済み ○: 達成見込 △: 達成不可見込 ×: 達成不可 -: 評価不可

※新型コロナウイルス感染症の影響を受け、達成不可又は達成不可見込となったと認められるものは、着色

役割	連携事業名	事業概要	評価指標	基準値	目標値	実績値	評価	連携事業実施状況等（3月末時点）
ア 圏域 全体 の 経 済 成 長 の けん 引	【基本KPI】		圏域内民営事業所売上	27兆9千億円 (2015年)	30兆円 (2023年)	-	-	現時点における実績値の測定は不可（R4.9以降公表予定）
			観光入込客数	37,076千人 (2017年度)	44,000千人 (2023年度)	17,750千人 (2020年度)	-	-
	1 連携事業の企画、立案、効果検証等による経済戦略の推進	圏域・道内経済のけん引や圏域の魅力・活力の向上等に寄与するため、「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン懇談会」の運営や、「さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議」等を通じて、連携事業の企画、立案、効果検証を行う。	本ビジョンに掲げる各連携事業の評価指標の達成割合	-	100% (毎年度)	70.00%	×	・達成済42/評価可能60 ・さっぽろ連携中枢都市圏関係首長会議を開催（10/29） ・さっぽろ連携中枢都市圏実務者会議を開催（6、9、10、12、3月に開催）
	2 連携した企業誘致の推進	圏域・道内経済をけん引するため、道外企業を対象とした企業立地動向調査、企業誘致のための情報共有、産業展示会の共同出展や各市町村の単独出展時における各市町村のPR、企業立地補助の実施等による効果的な企業誘致を推進する。	産業展示会の共同出展回数	-	1回 (毎年度)	1回	○	・企業立地フェア（横浜：5/12～14）に出展
			誘致施策を活用した立地企業数	-	12社 (毎年度)	26社	○	・R3年中に市外に立地した案件はないが、今後補助適用予定として恵庭市、千歳市に立地する案件の申請あり
	3 創業の促進	圏域における創業を促進するため、創業志望者向け講座の開講のほか、創業ムーブメントの創出のためのプロモーションや行政や道内企業とスタートアップ企業が連携した社会・企業課題の解決に取り組むプロジェクト、専門家による後継者不在により廃業を検討している中小企業者と創業希望者等のマッチングに関する取組等を行う。	事業の参加者数	-	2,500名 (毎年度)	3,941名	○	・起業に関心がある方や起業に向けた第一歩を踏み出す前の方を対象とした講座を3月末までに全5回実施（参加者190人） ・STARTUP CITY SAPPORO事務局でHPやSNSの運営を通じた情報発信やウェビナー開催のほか、関連イベント出展や土壌等による専門相談窓口を実施。 ・高校生・大学生向けのアントレプレナーシッププログラム「SCS Startup School」を実施。 ・連携中枢都市圏全体又は各市町村が抱える行政・地域課題をスタートアップ企業との協業により解決を目指すプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」を実施 ・ポータルサイトを活用した事業承継のマッチング支援を行い、3月末までに当年度分として計3件のマッチングが成立。累計9組について、専門支援機関に引き継ぎ、具体的な承継手続きに向けた交渉を実施。
	4 新製品・新技術開発のための支援	圏域の強みとなり得る新産業の育成を支援するため、「食」「健康医療」「環境（エネルギー）」「IT」「製造」の分野を対象とした実用化・事業化の可能性が高い新製品、新技術開発等に対する補助や、デザイン、ブランディング、マーケティング、セールス等の分野の専門家チームの企業への派遣等を行う。	新製品、新技術開発等に対する補助や専門家チームの企業への派遣等の支援件数	-	20件 (毎年度)	22件	○	・ものづくり開発推進事業：6件（札幌市6件） ・環境（エネルギー）技術・製品開発支援事業：2件（札幌市2件） ・小規模企業向け製品開発・販路拡大支援事業：12件（札幌市11件、江別市1件） ・プロダクトデザイナー派遣事業：2件（札幌市1件、当別町1件）
	5 先端技術の活用に関する支援	圏域における先端技術の普及促進等を行うため、IT利活用ビジネスに関する補助や、セミナー、マッチングを行うほか、小中学生を対象としたITの楽しさを伝えるイベントの開催や、高校IT部等への支援、xR技術と他産業のマッチング支援やxR技術の普及促進イベント等を行う。	IT利活用ビジネス拡大補助件数	-	5件 (毎年度)	7件	○	・1次公募（募集期間：4月19日～7月30日） 応募件数：7件、採択数：6件 ・2次公募（募集期間：9月1日～9月15日） 応募件数：1件、採択数：1件
			支援した高校数	-	7校 (毎年度)	12校	○	・高校生～大学・専門学生向けITリテラシー向上講座「G's CAMPYOUTH」を実施。12校 28名（うち1校大学）が参加（申込は16校 35名）。
			イベントの参加者数	-	100名 (毎年度)	179名	○	・令和4年3月にBtoB向けxR技術に関するイベントを産業振興センターでオフライン実施
	6 産学官連携に関する体制の構築の促進	圏域における産学官連携を促進するため、道内における産学官連携の総合相談（1次相談）窓口として設置されている「R&B/パーク大通サテライト（HiNT）」の機能や活用事例を共有する。	R&B/パーク大通サテライト（HiNT）の説明会の開催回数	-	2回 (毎年度)	0回	×	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止（HiNTの利用者数自体が大きく減少し、利用者回復のための周知・広報を優先とした）
7 地域資源の活用に向けた支援	圏域内の資源を効果的に活用し、企業の競争力強化や農水産資源の付加価値向上等を図るため、民間企業との連携による「クラブ」や「食」関連製品の「さっぽろ雪まつり」における催事出展や、圏域内の食関連事業者が行う食品の新商品開発支援等を行う。	「さっぽろ雪まつり」の催事出展における売上額	-	8,000千円 (毎年度)	562千円	×	・新型コロナウイルス感染症再拡大の影響によりオンライン開催となった、さっぽろ雪まつりの開催に合わせて「Onlineさっぽろ雪まつり2022CRAFT FES」特設サイトを2/5～2/27に開設。（株）つながるマーケット&デザインの協力の下、連携中枢都市圏域内の食品企業が19社（札幌12社、小樽市2社、石狩市2社、江別市1社、岩見沢市1社、北広島市1社）が、同特設サイトで共同販売を実施。	
		食品の新商品開発数	-	5件 (毎年度)	7件	○	・食品の新商品開発件数：7件	
8 販路拡大に向けた支援	圏域内企業の国内外への販路拡大を促すため、札幌市内の卸売業と連携し、道の駅や食品メーカーとの商談会の開催や、「食」に関連した国内外の展示会等への企業の出展支援、バイヤー招聘、海外におけるフェアの開催等を行う。	商談会の商談件数	-	60件 (毎年度)	68件	○	・商談会の商談件数：68件（10月22日岩見沢開催）	
		国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数	-	500社 (毎年度)	1,034社	○	（国内外への展示会やフェア等への延べ参加企業数）	
9 生産性向上に向けた支援	圏域内の中小製造業における生産性の向上を図るため、IoT導入の契機とすることを目的としたセミナー・展示会の開催や専門家派遣等のほか、IoT導入に係る補助を実施する。	IoTを導入して生産性向上に取り組んだ企業数	-	26件 (2022年度)	-	-	・製造業生産工程カイゼン補助金：3件交付決定（札幌市2件、恵庭市1件） ・製造業IoT導入ファーストステップ補助金：2件交付決定（札幌市1件、小樽市1件） ・IoT導入ハンズオン支援：3件（札幌市3件）	
10 共同プロモーションや観光資源の活用等の推進	圏域における観光客を増加させ、圏域全体の観光消費を増大させるため、圏域内各市町村で構成する協議会において、観光振興に関する取組を企画・立案し、ツーリズム連携等の戦略的な共同プロモーション事業等を実施する。	共同プロモーションの実施回数	-	2回 (毎年度)	2回	○	・アフターコロナを見据え、将来的な誘客を目指した台湾・香港への情報発信 ・WEBサイトの運営及びサイト誘因を促すWEB広告を実施（1月下旬～） ・台湾・香港のユーザーが多い楽吃購で、記事広告を実施（2月下旬～） ・台湾・香港に訴求力のある在日インフルエンサー・メディアを招聘し、SNS、YouTube等で発信（1月下旬～） ・圏域の観光魅力を発信するWEBセミナー（ライブ配信）を実施（3月上旬）	
11 MICE誘致の推進	高い経済効果が見込まれる国際会議やインセンティブツアーを圏域内に積極的に誘致するため、アフターコンベンションやエクスカーション等における視察ルートの設定等の招聘事業や、海外MICE見本市への共同出展等のプロモーション事業を実施するとともに、	招聘事業・プロモーション事業の構築	-	2021年度まで	未構築	×	・新型コロナウイルスの感染拡大により事業の構築に至らず、また、意見交換も実施を見送り ・R4年度は引き続き招聘事業・プロモーション事業構築のため、各都市と意見交換の実施を予定 ・R4.4年次変更にて目標値を「2022年度まで」に変更	

	新たなMICE施設の整備を進め、その運営手法等について検討する。	アフターコロナを見据えた新たなMICE施設の機能検討等	-	2022年度まで	-	-	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、事業計画等の再検討中
--	----------------------------------	-----------------------------	---	----------	---	---	---------------------------------

	【基本KPI】	札幌駅の乗車人員数	189,932人／	現状値からの	122,400人	-	-		
			日	増加				(2020年度)	
			(2017年度)	(2023年度)					
イ 高次 の都 市機 能の 集積 ・強 化	12 三次救急医療等の提供	圏域内における安全で良質な医療の提供を行うため、三次救急医療機関である「救命救急センター」や道央圏唯一の「総合周産期母子医療センター」等の指定を受け、東北以北唯一の「精神科スーパー救急合併症棟」を有する「市立札幌病院」を運営する。	市立札幌病院の運営	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	◎	・市立札幌病院の運営を通じて、三次救急医療等を提供	
	13 都心アクセス強化に関する情報共有	道内の各地域や空港・港湾等の交通拠点と都心とのアクセス性を強化し、新幹線とも連携した広域交通ネットワークを形成するため、国等と連携して都心アクセス強化の検討を進めており、その検討にあたり、事業効果の波及が見込まれる周辺市町との情報交換等を行う。	「都心アクセス強化検討に関する道央都市圏連携会議」における情報共有の実施回数	1回 (2017年度)	1回 (毎年度)	0回	×	・令和3年度より国で新規事業化され、今後は事業の進捗状況に応じて情報共有を実施予定	
	14 丘珠空港の利用促進	丘珠空港が持つビジネス、観光、防災、医療等を支える機能を圏域の活力向上に活かすため、丘珠空港の利用促進に向けた丘珠空港路線やアクセス等の空港関連情報の周知活動等を行う。	丘珠空港年間利用者数	25.1万人 (2017年度)	29.8万人 (2023年度)	-	-	-	・航空業界は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けており、利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ禍前の旅客数には未だ到達していない
	15 札幌市都心部の再開発	北海道新幹線の開業を見据え、圏域中心部の魅力を向上し、圏域内への経済効果の波及等を促進するため、札幌駅交流拠点の整備等を行う。	札幌駅交流拠点の整備	-	2030年度まで	-	-	-	・北5西1・西2地区及び北4西3地区の再開発事業の実施に向け、基本設計・実施設計を実施中
	16 社会や企業等のニーズに対応できる人材の育成	圏域内の地域や最先端産業等における様々なニーズに対応できる人材を育成するため、「地域課題」と「学生」のマッチングにより地域課題の解決策を検討・実施し、その成果を圏域全体で活用する「学生による課題解決プログラム」や、「健康医療」「IT」「経営」分野の知識を有する学生チームを組成しビジネスプランを作成する等の「健康医療×IT起業家育成プログラム」等を実施する。	圏域内で共有した「学生による課題解決プログラム」による解決策の数	-	10件 (毎年度)	0件	×	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・R4.4年次変更から「道内における関係人口の創出に向けた取組の推進」に統合
			「健康医療×IT起業家育成プログラム」において提案されたビジネスプラン数	-	4件 (毎年度)	1件	×	×	・北海道内でバイオ・ヘルスケア領域で活動する研究者を対象とした「SCS RESEARCHER'S BOOTCAMP - 研究者のためのプロジェクト企画集中講座」を行った
	17 公共施設の相互利用や配置に関する検討	「コンパクト化」と「ネットワーク化」による持続可能な圏域を形成するため、市町村の区域を越えた公共施設の利用に関する先行事例（北広島市民の里塚斎場の利用に関する協定等）を踏まえ、札幌市における斎場等のあり方についての調査研究を行うとともに、斎場の広域利用に関する協議・検討等を行う。 また、連携市町村の状況などを踏まえながら、公共施設の相互利用や機能集約化、配置等についての調査研究を行うとともに、大規模改修や災害時における相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等を行う。	札幌市における斎場・墓地に関する運営計画の策定	-	2021年度	策定済	◎	◎	R4.3に「札幌市火葬場・墓地に関する運営計画」を策定済 ・R4.4からは火葬場の更なる広域利用に向けた協議・検討等を実施予定
公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する協議・検討等に関する会議の回数			-	1回 (毎年度)	2回	◎	◎	◎	・圏域内の公共施設を把握するための調査を実施

【基本KPI】		20～29歳人口における道外への社会増減数	▲2,805人 (2017年)	▲1,400人 (2023年)	▲3,252人 (2019年)	-	実績値は圏域形成前の数値であるため、参考記載 2020年は今後更新予定	
18 救急医療の維持・向上等に向けた取組の推進	各医療圏における持続可能な救急医療体制を整えるため、各市町村の実施事業についての情報共有、意見交換等を行い、救急医療の適正利用の取組等を検討・実施する。	救急医療の適正利用の取組等の検討に関する会議の回数	-	1回 (毎年度)	1回	○	・新型コロナウイルス感染状況を鑑み書面にて開催	
	また、医療機関内と看護師による救急医療相談（24時間、365日）を行う「救急安心センターさっぽろ」の運営を行い、一層の広域化を図る。	周産期救急医療に関する研修の参加者数	-	120名 (2023年度までの毎年度)	0名	×	・新型コロナウイルス感染状況により中止	
19 保育サービスの向上に向けた取組の推進	拡大する保育ニーズに対応し、圏域内の子育て世帯に対するサービスを向上させるため、保育に関する情報共有等を行うほか、保育士の就職に関する合同説明会等を開催する。	保育に関する情報共有のための会議の回数	-	1回 (毎年度)	1回	○	・保育士確保に関する連携した取組の検討に関する会議（書面会議）を開催（12月）	
		圏域内を対象とした保育士合同就職説明会の開催	-	1回 (毎年度)	1回	○	・圏域内を対象とした保育士合同就職説明会（オンライン）を開催（R4.1.23日、30日）。千歳市、当別町各1事業者参加。	
20 生活困窮者自立支援法の任意事業に関する情報共有	圏域内各市町村において、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却に向けたより効果的な支援を行うため、生活困窮者自立支援法の任意事業に関する各市町村の取組や課題等についての情報共有を行う。	生活困窮者自立支援法の任意事業に関する取組や課題等について情報共有するための会議の回数	-	1回 (毎年度)	0回	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により会議開催を見送った（自立支援給付金支給業務等の業務増による業務逼迫によりオンライン開催も断念）	
21 特色ある教育活動の充実に向けた取組の推進	「食」の大切さへの理解を深める等の圏域における特色ある教育を促進するため、農業体験学習の受入可能団体等のリストを作成の上、各小学校に配布する。	外部と連携した農業体験実施小学校数	-	124校 (毎年度)	113校	×	・実績はR4.7月頃に確定予定であるが、目標値124校には達成しない見込み(新型コロナウイルス感染症の影響により、農業体験の実施校と実施1回あたりの参加人数を制限したため)	
22 文化的な教育活動の充実に向けた取組の推進	圏域内における文化的な教育活動を促進するため、小学6年生に対する札幌コンサートホールKitaraにおけるオーケストラ演奏やオルガン演奏（Kitaraファースト・コンサート）の鑑賞機会を提供する。	コンサートの参加学校数	-	235校/年度	131校	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により9月の5公演を中止（112校が参加不可）。代替措置として、無観客公演動画を作成し、学校へWeb配信を行った。 ・11月、12月の6公演については、予定通り実施し、131校が参加	
23 公立夜間中学の共同活用に向けた取組の推進	圏域における多様な学びを支える環境の充実を図るため、さまざまな理由により「学び直し」を希望する方を対象とした公立夜間中学の設置に向けた取組を行う。	公立夜間中学の設置に向けた調整等	-	2022年4月まで	実施	○	・夜間中学シンポジウムを8/21に開催 ・入学希望説明会を9/26、9/29に実施 ・入学希望者について、各市町村においてHPや広報誌に掲載するなど、周知活動を実施。また、他都市在住の入学希望者に係る住所情報やその他必要な情報について、事前の取り決めに従い実施。	
24 都市計画に係る情報共有	圏域内における土地利用に関する連携を強化するため、土地利用の規制・誘導、都市施設の整備、市街地開発事業等についての意見交換等を行う「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会を開催する。	「札幌圏広域都市計画協議会」の総会及び研修会の開催回数	各1回/年度 (2017年度)	各1回 (毎年度)	各1回	○	・総会（8/31）を書面にて開催 ・合同研修会（R4.1.12）に開催（書面）	
25 雪堆積場の共同活用	圏域内における土地の有効活用のため、札幌市が管理する雪堆積場の近隣市域内への開設及び排雪の受入を行うとともに、将来的な共同活用に向けた検討を行う。	雪堆積場の管理・運営	開設 (2017年度)	開設 (毎年度)	開設	○	・北広島市及び石狩市において開設 ・石狩市において緊急用雪堆積場を開設	
26 にぎわいの創出	圏域内のにぎわいを創出し、地域の振興等を図るため、札幌市各区と近隣市町村が連携したイベントの合同開催や相互PR等を行うとともに、「さっぽろ連携中核都市圏」をPRするためのホームページを運営する。	イベント等の参加人数	73,000人 (2017年度)	75,000人 (毎年度)	90人	×	・手稲区、小樽市、石狩市 飲酒運転根絶の日の関連事業 ①三市連携「飲酒運転根絶のための街頭啓発」：開催：7/13（74人）、②飲料店に対する飲酒運転根絶のための協力要請：開催：7/16（16人）、そのほかの各種イベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止。広報ラジオ、広報誌等によるPR等を実施。	
27 女性活躍の推進	圏域における女性の活躍を推進するため、「さっぽろ女性応援 festa」や圏域内の大学と連携しfesta関連イベントを開催するほか、女性の起業家と創業希望者との交流会の開催等を行う。	連携した大学数	-	13大学 (2023年度まで)	-	-	・オンラインフォーラム「#SAPPORO DIVERSITY FORUM」の一環として、圏域内大学生を対象としたセミナーを開催	
		交流会の参加者数	-	80人 (毎年度)	48人	×	・各分野で活躍する女性起業家と創業を目指す女性の交流会を3月に実施（R4.3月末で事業終了）	
28 高齢者の社会参加に向けた取組の推進	高齢者の社会参加を促すため、定年後の社会参加の啓発を行う等、外部人材として、札幌市市政アドバイザーの活用もいながら、生涯現役社会の実現に向けた意識醸成を行う。	ガイドブックの発行	-	2022年度までの毎年度	発行	○	・セカナビ札幌2019を配布（累計5,488部）	
29 子どもの社会体験活動等の場の創出に関する取組の促進	子どもの社会体験活動の場の創出を促進するため、職業体験や消費体験を通して、社会の仕組みを学ぶことができるイベントを開催する。	子どもが参加した連携市町村	-	全市町村 (毎年度)	実施なし	×	・新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・ミニさっぽろは中止したものの、商業体験の場を確保すべく札幌市子ども会育成会の新規事業（職業体験事業）を代替と位置づけ、補助金を交付	
30 災害に備える連携の推進	圏域内の災害に備える連携を推進するため、災害や防災に関する相互理解や情報共有等を目的とする「(仮称)さっぽろ連携中核都市圏防災担当課長会議」の開催や、緊急時における水道水等の放射線物質濃度の把握を行う「放射線モニタリング」のための体制の維持を行う。	「さっぽろ連携中核都市圏防災担当課長会議」の開催	1回/年 (2017年度)	1回 (毎年度)	1回	○	・書面会議開催（8月）	
		「放射線モニタリング」のための体制	維持 (2017年度)	維持 (毎年度)	維持	○	・「平常値把握試験」を実施（12/2、3）	
31 消防の連携・協力の推進	圏域内の消防分野における連携・協力を推進するため、各消防本部が使用する消防救急無線の共同整備・維持管理、次期更新に向けた協議・検討や、各消防単位で実施している消防指令業務の共同整備・運用の検討、実火訓練装置の整備・運用を行う。	消防救急無線の維持管理、次期更新に向けた協議・検討等	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・消防救急無線の共同での維持管理の実施 ・消防救急デジタル無線システムのネットワーク機器更新（携帯無線機バッテリー）418個（全個数の半数） ・消防長会議：4/25開催、9月、12月、3月開催 ・実務者会議：4月開催、6月、7月、8月、9月、11月、12月、1月、2月、3月開催	
		消防指令システムの共同整備	-	2025年度	-	-	○	・指令共同運用策定 ・消防長会議：4/25開催、9月、12月、3月開催 ・実務者会議：4月、6月、7月、8月、9月、11月、12月、1月、2月、3月開催
		訓練装置を使用した訓練の実施人数	-	3,340人 (2022年度)	-	-	-	・令和2年10月に訓練装置が設置され、消防学校職員（教官）に対して指導員養成を実施 ・令和3年度は、各学校研修で訓練装置を用いた訓練を実施、各本部との合同研修は、11月に実施し、32人が研修に参加した(研修終了後、来年度の意向調査を実施し、37人の受講希望あり)。
32 災害時における連携の推進	災害時における連携の推進のため、消防活動や上下水道、廃棄物処理の各協定に基づき相互応援等を行う。	応援体制等の整備	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会（書面会議）を実施 ・各種相互応援等を実施	
33 廃棄物対策における連携の推進	廃棄物対策における連携の推進のため、廃棄物問題に関する情報交換等を行う。	定例会の開催	1回/年度 (2017年度)	1回 (毎年度)	1回	○	・札幌圏廃棄物対策連絡会議定例会（書面会議）を実施（R4.2月）	
34 廃棄物等の共同処理	廃棄物処理の最適化のため、石狩市と当別町の区域内で収集したし尿（浄化槽汚泥を含む。）の札幌市クリーンセンターにおける全量受入・処理や、石狩市で収集した下水等の茨戸水再生プラザと手稲水再生プラザにおける受入・処理を行う。	し尿、下水等の処理	常時 (2017年度)	常時 (毎年度)	常時	○	・し尿、下水等の処理を常時継続	

ウ 圏 域 全 体 の 生 活 関 連 機 能 サ ー ビ ス の 向 上	35 再生可能エネルギーの圏域内導入拡大に係る検討	北海道の再生可能エネルギーポテンシャルを活かし、風力発電等を活用したCO2フリー水素サプライチェーン（製造、貯蔵、利用）の構築に向けて、実証事業の検討や準備を行うとともに、情報共有等を通して地域特性を活かしたさらなる取組の創出を検討し、圏域内の再生可能エネルギー導入拡大につなげる。	水素サプライチェーン実証事業の開始	-	2023年度	-	-	-	・水素サプライチェーンの構築検討のため、民間事業者がNEDOの事業採択を受け、石狩湾に建設中の洋上風力から発生する余剰電力を活用した水素製造、地域内での利活用、道内外への輸送等の水素サプライチェーンの事業化の可能性について検証等を行っており、札幌市はその調査協力を行っている	
	36 遠隔会議システムの導入・活用	圏域内市町村の事務の効率化等のため、圏域内全市町村で使用可能な遠隔会議システムを運用する。	遠隔会議システムの利用回数	-	20回 (毎年度)	20回以上	◎	◎	・連携市町村やパートナー企業等との会議、打合せ等で利用	
	37 オープンデータプラットフォームの共同利用	圏域内市町村などが提供するデータの利用拡大・多様化に向けた「札幌市ICT活用プラットフォーム」の共同利用を行うとともに利用促進PRを実施するほか、オープンデータ等に関する職員スキル向上に資する取組等を実施する。	「札幌市ICT活用プラットフォーム」で公開されているデータセット数	152 (2017年度)	306 (2021年度)	236	×	×	・小樽市、千歳市のデータを掲載済み ・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み研修の実施を見送った（保健所等応援等の業務逼迫によりオンライン開催も断念）	
	38 圏域内農産物の消費促進	圏域内農産物の消費促進を図るため、圏域内農産物等のリストを作成し、学校給食の使用食材リストとして情報共有をするほか、サッポロさとらんどを活用した圏域内農産物のPR等を行う。	農産物リストの作成・共有	-	1回 (毎年度)	1回	◎	◎	・6月にリストの作成・共有済み ・圏域内全自治体のPRパンフレットコーナー設置・配架、圏域内農産物等のPR（4月下旬～11月3日）	
	39 地元定着等の促進	圏域における地元定着や就労を促進し、人口減少の緩和や労働力の確保を図るため、首都圏における合同企業説明会や、圏域内の様々な仕事を実際に体験できる高校生向けイベント、シニア層を対象とした体験付き仕事説明会の開催、インターンシップを開催するための支援、学卒未就職者や非正規社員等を対象にした職場実習等を通じた地元企業への就職支援、人材不足業界における人材の確保・定着に向けた支援、民間企業からの寄付等を原資とする奨学金返還支援等を行う。	体験付き仕事説明会来場者の就業者数	-	100人 (毎年度)	114人	◎	◎	・9/8（中央体育館） 参加企業39社、来場者319人 ・9/9（中央体育館） 参加企業42社、来場者185人 ※参加企業のうち小樽市1社、北広島市2社、恵庭市1社、当別町1社が両日参加	
			高校生向けイベントの参加人数	-	7,000人 (毎年度)	4,404人	×	×	・地元企業が出展し、高校生がものづくり職業体験などを行う「ジモトのシゴトワーク！WORK！」を12月に開催（新型コロナウイルス感染症対策で収容人数制限） ・20校参加（石狩市2校、北広島市・江別市・小樽市・岩見沢市・恵庭市・長沼町各1校） ・企業・団体25社が出展（江別市1社、小樽市1社）	
			合同企業説明会の参加人数	-	100人 (毎年度)	165人	◎	◎	合同企業説明会（WEB）を実施 ・6/12（参加者30名、企業20社） ・12/4、18（参加者53名、企業24社） ・2/26（参加者52名、企業30社） ・3/17-19（参加者30名、企業30社）	
			インターンシップ事業参加者の道内就職率	-	80% (2022年度)	-	-	-	-	・2022年10月以降に調査を実施予定 ・参加学生数76人、参加企業数60社
			学卒未就職者や非正規社員等を対象とした地元企業への就職支援による正社員等就職率	-	70% (毎年度)	73.3%	◎	◎	◎	・参加135人、正社員就職者99人
			若年層を対象とした介護職に対する普及啓発冊子等の周知回数	-	1回 (毎年度)	1回	◎	◎	◎	・札幌市内の中学校（108校）、高校（52校）の各1年生全員に冊子を配布済み ・R4年度配布冊子を4万冊を納品済み
障がい福祉サービス分野の人材に対する研修等参加人数			-	450人 (毎年度)	2,122人	◎	◎	◎	・初任者向け研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、研修動画の公開により実施 ・管理者向け研修については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業を中止（コミュニケーション型のためオンラインも見送った）	
奨学金返還支援を行った者			-	100人 (2022年度)	-	-	-	-	・支援対象者177名、認定企業188社（ともに累計） ・R4.10～支給開始	
40 圏域外からの移住促進	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保を図るため、道外における移住イベントの開催や情報発信を行う。	移住イベントの開催	-	1回 (毎年度)	1回	◎	◎	・新型コロナウイルス感染症再拡大の影響により、オンラインで実施（R4.1.15）。その他、個別相談も電話・オンライン等により実施。		
B 結 び つ き や ネ ッ ト ワ ー ク の 強 化	41 「札幌UIターン就職センター」の広域的利用	圏域外からの移住を促進し、圏域における人口減少の緩和や労働力の確保を図るため、「札幌UIターン就職センター」を運営するとともに、若年層の人材流入の促進を図るため、道外在住学生の圏域内企業への就職活動にかかる交通費の一部を補助する。	「札幌UIターン就職センター」の新規学生登録者数	-	200人 (毎年度)	281人	◎	◎	・WEB相談会や各種イベントへの参加時に、新規登録者を確保	
			インターンシップに参加し圏域内企業の採用面接を受けた者及び採用面接を受け圏域内企業に就職した者の割合	-	75% (毎年度)	87%	◎	◎	・交通費補助利用者数23名（うち11名が圏域内企業に就職決定）	
	42 道内における関係人口の創出に向けた取組の推進	道内の地域活性化を図るため、圏域住民と道内市町村をつなぐことによるまちづくり活動の促進等の関係人口の創出に向けた取組を行う。	道内における関係人口の創出に向けた取組への参加者数	-	50人 (毎年度)	0人	×	×	新型コロナウイルスの影響により中止	
	43 企業によるまちづくり活動の促進	圏域の魅力・活力をより一層向上させるため、さっぽろ連携中枢都市圏「まちづくりパートナー協定」締結企業とともに、それぞれが有する資源を有効に活用しながら、連携した取組を行う。	圏域内においてまちづくり活動を行った企業	-	包括連携協定を締結している全企業 (2023年度)	-	-	-	・R3.10月新たに1協定（1社）を加え、13協定（17社）の包括連携協定を締結 ・パートナー企業と連携した取組の企画・調整等を実施	
	44 札幌市東京事務所を活用した首都圏PR等の促進	首都圏における圏域の関係人口創出等のため、札幌市東京事務所を首都圏における圏域の拠点に位置付けるとともに、マスメディアやウェブサイト等による情報発信のほか、イベント等を通じて、首都圏における支援者・支援企業等を盛り起こし、圏域とのつながりを強化する。	札幌市東京事務所とつながりを持つ関係者数	-	6,000人 (2022年度)	-	-	-	・4月の緊急事態宣言に伴いサテライトオフィスは閉鎖していたものの、6/15から開始 ・支援獲得及びつながりの継続・強化を目的として、コミュニティ等の発掘のための調査、情報発信ツールを制作 ・交流会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止	
	45 さっぽろ圏人材育成・確保基金の造成	圏域における人材の育成・確保を図るため、企業版ふるさと納税制度の活用等により「さっぽろ圏人材育成・確保基金」を造成する。	基金への寄附額	-	1,000万円 (毎年度)	32,036千円	◎	◎	・個人からの寄附1,242件（31,634千円） ・企業からの寄附3件（402千円）	

ト 圏 域 マ ネ ジ ン の 強 化	46 持続可能な圏域づくりに向けた人材の育成・確保	持続可能な圏域づくりを行うため、SDGsの視点を踏まえた人材の育成・確保を行う。	プログラム等への参加者数	-	150名 (毎年度)	174名	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「気候変動・SDGsアクションLabo」さっぽろ連携中枢都市圏の住民を対象に、人材育成プログラムを計10回（オンライン9回、現地体験1回）実施し、中学生～社会人の27名が参加した。 ・「さっぽろこども環境コンテスト」新型コロナウイルス感染症対策として、これまでのステージ発表形式から発表の様子を事前に収録し、「環境広場さっぽろ2021」のオンラインイベントで動画を公開する形式に変更した。発表者数：48人（実績） ・「SDコン」参加企業27名（8社）、参加者（ユース）72名、計99名
	47 地域公共交通の維持・向上に向けた取組の推進	圏域における地域公共交通の維持・向上を図るため、圏域全体や各市町村における課題の解決等に向けた取組を行う。	広域的な地域公共交通計画の策定	-	2022年度まで	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的な地域公共交通計画の策定に向けて検討会を実施（8月・10月・11月） ・北海道と圏域内12市町村共同で、計画策定に係る調査業務の国補助申請を実施（R3.12月）
			シームレス化等に関する取組の実施回数	-	1回 (毎年度)	1回	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内市町村から交通事業者に対し、GTFSデータの北海道オープンデータプラットフォームへの掲載を依頼
	48 自治体行政のスマート化に関する検討	圏域における持続可能な行政体制を維持するため、行政運営の効率化に向けた取組等の自治体行政のスマート化に関する取組の検討等を行う。	自治体行政のスマート化に関する取組の構築	-	2022年度まで	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に実施した「さっぽろ連携中枢都市圏における自治体行政のスマート化に関する基礎・調査研究」の結果等に基づき、取組を検討
	49 職員研修等の合同実施	圏域内市町村の効率的な職員育成のため、札幌市が実施する研修における連携市町村職員の受入を行う。	各研修等の実施	-	各1回以上 (毎年度)	未実施あり	×	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部研修を中止（グループワークを含む研修等はオンライン開催も断念）
50 職員交流	圏域内市町村の交流の深化等を図るため、札幌市と連携市町村のニーズが合致した職場における職員交流を実施する。	交流職員数	-	2人以上 (毎年度)	2人	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課（広域連携担当）、水道局企画課で各1名受入 	
51 航空写真の共同撮影	固定資産評価替等のための航空写真の撮影費用等の軽減を図るため、共同撮影の実施に向けた調査・研究を行う。	共同撮影の実施	-	2022年度	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内市町村における情報交換を実施 	